

## II-5 二国間関係

### 1 政治関係

- (1) 日英両国は、1600年に英国人航海士ウィリアム・アダムス（三浦按針）が、豊後（現在の大分県）にオランダ船で漂着して以来、約400年にわたる交流の歴史を有する。1858年の日英修好通商条約締結により外交関係を開設し、1902年には日英同盟が結ばれた（1923年失効）。第二次世界大戦前後の一時期を除き、両国は良好な二国間関係を維持している。2008年には、外交関係開設150周年を迎えた。
- (2) 日英間では、幅広く価値を共有していることを背景に、政治、安全保障・防衛、経済、文化、科学技術、教育等、様々なレベル・分野において緊密な協力関係を有している。最近でも、アフガニスタン支援、ソマリア沖海賊対策、バーレーン沖の多国間掃海訓練（日英米）、中東・北アフリカ情勢、国際開発やG20・G7など多岐に渡る分野で具体的な協力が進められている。
- (3) 英国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、また、我が国と価値を共有するG7のメンバーでもあることから、日本にとって英国との緊密な関係の維持・強化は重要である。また、グローバルな関心を有する英国としても、アジア太平洋地域に位置し、基本的価値を共有する日本との協力関係を重視している。
- (4) 2012年4月にはキャメロン首相（当時）が訪日して両国首脳は[共同声明「世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」](#)を発表、その後2013年7月には、「防衛装備品等の共同開発等に係る枠組み」及び「情報保護協定」が署名され、日英間のより緊密な防衛装備・技術協力のための法的枠組みが整備された。
- (5) 2014年4月に安倍総理が訪英した際には、両首脳は日英共同声明「21世紀のためのダイナミックな戦略的パートナーシップ」を発表し、民主主義、法の支配、人権及び開かれた透明性の高い市場という共通の価値に基づく両国間の戦略的パートナーシップを再確認し、世界の平和と安全保障、世界の成長と繁栄、科学技術・イノベーション・教育・文化の分野における協力の強化に合意した。物品役務相互提供協定（ACSA）交渉の開始や、外務・防衛閣僚会合の開催合意、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた日英間の協力についても確認された。これを受け、2015年1月には日英間で初となる日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）をロンドンで開催した。2016年1月には東京で第2回目の「2+2」が開催され、本会合は定期化されている。

- (6) このような関係強化への取組を受け、2015年5月に発足したキャメロン第二次政権が同年11月に発表した、今後5年間の英国の国家安全保障戦略を記述する「戦略防衛・安全保障見直し（SDSR）」の中では、日本は「アジアにおける最も緊密な安全保障上のパートナー」と位置づけられている。
- (7) 2016年5月には安倍総理が訪英し、日本の現職総理として1998年以来初めてエリザベス二世女王陛下に拝謁するなどの厚い歓迎を受けた。安倍総理は、英首相官邸及び宿泊先の英首相公式別荘「チェッカーズ」で、G7伊勢志摩サミットの成功と日英関係の強化に向けて、キャメロン首相との間で長時間の意見交換を行った。また、2016年5月25日から27日にかけてキャメロン首相がG7伊勢志摩サミット出席のため訪日した際には、安倍総理と再び会談し、幅広い分野で日英二国間関係を強化していくことを確認するとともに、サミットに先立って突っ込んだ意見交換を行った。
- (8) 2016年7月のメイ政権発足後、安倍総理及び岸田外務大臣は、それぞれメイ首相、ジョンソン外相と電話会談を行った。

## 2 経済関係

### (1) 日本の対英国貿易

日本にとって、英国はEU諸国中、ドイツ、オランダに次ぐ輸出先、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランドに次ぐ輸入元であり、日本の輸出超過が続いている。英国にとって、日本はEU域外では米国、中国、スイス等に次ぐ第8位の輸出先、米国、中国、ノルウェー等に次ぐ第8位の輸入元である。以下の表のデータを参照されたい。

#### (ア) 貿易額

(単位：10億円) (出典：財務省貿易統計)					
年	対英輸出		対英輸入		収支
2005年	1,664	(2.7)	740	(2.7)	923

(単位：10 億円) (出典：財務省貿易統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2006 年	1,770	(6.4)	781	(5.5)	989
2007 年	1,917	(8.3)	887	(13.6)	1,031
2008 年	1,707	(-11.0)	774	(-12.7)	933
2009 年	1,102	(-35.4)	531	(-31.3)	571
2010 年	1,241	(12.6)	557	(5.4)	681

(単位：10 億円) (出典：財務省貿易統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2011 年	1,304	(5.1)	579	(3.4)	723
2012 年	1,064	(-18.4)	582	(0.0)	482
2013 年	1,084	(1.8)	641	(10.0)	443
2014 年	1,184	(9.2)	675	(5.3)	509
2015 年	1,300	(9.8)	788	(16.7)	512

(イ) 主要品目

輸出： 自動車、原動機、自動車部品等

輸入： 医薬品、自動車、原動機等

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計 2015年数値)					
輸出 (日本→英国)			輸入 (英国→日本)		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車	3,357	26%	医薬品	1,137	14%
原動機	880	7%	自動車	872	11%

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計 2015年数値)

輸出 (日本→英国)			輸入 (英国→日本)		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車部品	669	5%	原動機	697	9%

## (2) 日英投資関係

2015年中の対英投資（フロー）は2兆1,351億円と、過去最高となった。対外投資相手国別に見て、米国に次いで第2位の投資先である。日本から英国への新規直接投資（プロジェクト件数）は107件と、米、仏、印、中に次いで第5位。

最近の主な社会インフラ整備にかかわる大規模事業は航空機リース、原子力発電、都市間高速鉄道、送電資産の集約など。

### (ア) フロー

(単位：10 億円) (出典：日銀「国際収支統計」)

年	日本の対英直接投資額	英の対日直接投資額
2006 年	-842	209
2007 年	-374	63
2008 年	-676	-125
2009 年	-205	528
2010 年	-386	417

(単位：10 億円) (出典：日銀「国際収支統計」)

年	日本の対英直接投資額	英の対日直接投資額
2011 年	-1,122	146
2012 年	-948	97
2013 年	-1,308	59
2014 年	-812	129
2015 年	-2,135	121

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は日本からの資金の流出超過を表す（日本の対英直接投資額の「-」は資金が日本から英国に流れ、日本からの投資が行われたことを表す）。



(イ) 進出企業数

(出典：東洋経済（海外進出企業総覧、外資系企業総覧）)

年	日本→英	英→日本
2004年	839	277
2005年	803	278
2006年	784	232
2007年	795	225
2008年	785	225

(出典：東洋経済（海外進出企業総覧、外資系企業総覧）)

年	日本→英	英→日本
2009年	777	219
2010年	781	223
2011年	799	221
2012年	847	224
2013年	(未公表)	(未公表)

(出典：東洋経済 (海外進出企業総覧、外資系企業総覧))

年	日本→英	英→日本
2014 年	871	220
2015 年	875	220

英国に進出している日本企業数は約 1,000 社で、ドイツに次いで欧州第 2 位 (平成 28 年海外在留邦人数調査統計)。

英国における日系企業による雇用者数は約 14 万人。EU 全体の約 3 割を占め、欧州で第 1 位 (経済産業省第 45 回海外事業活動基本調査)。

#### (ウ) ストック (2015 年末)

- 日本→英国 10 兆 4,053 億円

日本の対外直接投資残高に占める英の割合は 7% (EU 諸国ではオランダに次いで第 2 位)。

- 英国→日本 1 兆 5,873 億円

対日直接投資残高に占める英の割合は 8% (EU 諸国ではオランダ、フランスに次いで第 3 位)。

### 3 文化・知的交流

- (1) 1987年に始まったJETプログラム(1978年に開始された「英国人英語指導教員招致事業(BETS)」を米国との類似事業と統合したもの)に2015年までに参加した英国青年は、約1万人を超える。2016年度の新規参加者は160名。
- (2) 2001年4月、日英両国の青年がアルバイトをしながら相手国に1年間滞在するワーキング・ホリデー制度が発足し、2008年末より、Youth Mobility Schemeと名前を変え、2年間の滞在が認められている。また、2003年5月、英国人に対するボランティア査証発給が開始された。
- (3) 日英のオピニオン・リーダーが二国間関係、共通の諸課題等に関し幅広く議論する場として、1984年の両国首脳間の合意に基づき、「日英21世紀委員会」が1985年より毎年日英で交互に開催されている。2015年(第32回)の21世紀委員会合同会議は、9月3日から6日までロンドン及びデイトリーで開催され、日本、英国両国の政治・経済の現状のほか、欧州及びユーロ圏の将来、気候変動とエネルギー政策、防衛及び安全保障の課題、科学技術のイノベーションにおける日英協力、社会福祉へのアプローチ等について議論した。
- (4) 在英国日本国大使館では、年間を通じて、大使館主催行事・展示を実施している。2015年は、和紙展、薩摩藩留学生渡英150周年記念行事、江戸木版画展、邦楽コンサートなど各種文化行事を開催した。毎年ロンドン中心部で開催されている「ジャパン祭り」には約7万人の来場があり、2015年には鹿児島県の伊作太鼓踊り等が公演した。2016年は英国の日本協会が創立125周年を迎える。
- (5) 2012年5月、女王エリザベス二世陛下からの御招請を受け、天皇皇后両陛下は女王陛下御即位60周年記念行事に御出席になるため英国を御訪問された。また、2015年2月から3月には、ケンブリッジ公爵殿下(ウィリアム王子)が日本を御訪問された。
- (6) 自治体、民間の交流も非常に盛んである。

(7) 日英間の大学交流の促進、2020 東京五輪や 2019 ラグビーワールドカップに向けた日英協力、国際交流基金と連携した日本語教育のプロモーション等も積極的に行われている。2015 年のラグビーワールドカップ・イングランド大会では、日本代表が 3 勝と活躍したことを地元メディアが大きく報じた。

#### 4 在留邦人数

67,997 名 (2015 年 10 月)

#### 5 在日英国人数

15,262 名 (2014 年 12 月) (外国人登録者数 出典：法務省入国管理局)

#### 6 訪日英国人数

258,488 名 (2015 年確定値) (出典：日本政府観光局 (JNTO))

#### 7 訪英日本人数

549,000 名 (2014 年) (短期滞在者数 出典：英内務省)

#### 8 要人往来 (略)

#### 9 二国間条約・取極

通商居住航海条約、航空協定、文化協定、原子力平和利用協力協定、領事条約、租税条約、査証免除取極、科学技術協力協定、社会保障協定、防衛装備品等の共同開発等に係る枠組み協定、情報保護協定